

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマウ

【英訳名】 YAMAU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶺 啓 藏

【本店の所在の場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中 村 和 義

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中 村 和 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,403,551	8,281,913	21,677,636
経常利益又は経常損失 () (千円)	675,729	431,216	576,662
親会社株主に帰属する 四半期純損失 () 又は 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	698,432	318,112	377,308
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	686,326	298,563	485,120
純資産額 (千円)	3,367,919	3,442,427	3,774,365
総資産額 (千円)	15,461,778	16,431,605	18,490,281
1株当たり四半期純損失金額 () 又は当期純利益金額 (円)	155.23	60.04	699.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	21.40	20.52	20.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	614,803	517,395	803,625
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,390	255,252	296,872
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,588	567,837	42,602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,473,276	2,463,112	2,768,806

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	58.02	32.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第60期及び第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益・雇用環境の改善、底堅い内外需を背景に緩やかな成長が続いております。しかしながら、米国の金融政策の動向や東アジア地域の地政学的リスクの高まりなど海外動向に対する警戒感は根強く、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場である九州圏内の建設市場は、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災減災対策へシフトしているなど楽観できない状況が想定されます。しかしながら、短期的には熊本震災復興需要等による公共投資の発注ベースの増加や平成29年7月九州北部豪雨災害の復旧工事等による公共工事の積み増しが期待されるなど、全体として持ち直しております。

このような経営環境下で当社グループでは、新たな需要の掘り起こしを図るべく、市場ニーズを収集し、技術・提案力の強化に取り組むと共に、生産性・採算性の向上による収益力の強化により利益確保に努めて参りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が82億81百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業損失が4億88百万円（前年同四半期は営業損失7億45百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が3億18百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億98百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内において、公共工事の減少並びに防災・減災対策等へ予算配分が推移していく中、主力の土木製品群を中心に受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、66億23百万円(前年同四半期比14.4%増)、セグメント損失(営業損失)は1億68百万円(前年同四半期は営業損失3億42百万円)となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、10億12百万円(前年同四半期比2.9%減)、セグメント損失(営業損失)は2億7百万円(前年同四半期は営業損失2億47百万円)となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上高は4億33百万円(前年同四半期比7.9%増)、セグメント損失(営業損失)は64百万円(前年同四半期は営業損失88百万円)となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は65百万円(前年同四半期比19.4%増)、セグメント損失(営業損失)は47百万円(前年同四半期は営業損失64百万円)となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は1億59百万円(前年同四半期比37.5%増)、セグメント損失(営業損失)は4百万円(前年同四半期は営業損失2百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.5%減少し、107億10百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が28億22百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、57億21百万円となりました。これは主として、有形固定資産が87百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.1%減少し、164億31百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、96億28百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が13億39百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、33億60百万円となりました。これは、主として長期借入金が3億20百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、129億89百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、34億42百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3億49百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により5億17百万円増加し、投資活動により2億55百万円及び財務活動により5億67百万円減少したことにより、当第2四半期連結会計期間末には24億63百万円(前年同四半期は24億73百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、5億17百万円(前年同四半期は6億14百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少で28億27百万円資金が増加し、仕入債務の減少で13億39百万円、たな卸資産の増加で7億13百万円、法人税等の支払で1億58百万円資金がそれぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2億55百万円(前年同四半期は1億37百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により1億92百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5億67百万円(前年同四半期は2億23百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れにより4億円資金が増加し、短期借入金の返済により3億10百万円、長期借入金の返済により5億52百万円及びリース債務の返済による支出により71百万円資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,024,000
計	20,024,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2、3、4
計	6,306,000	同左		

- (注) 1 当社の株式の単元株式は、1,000株であります。
 2 当社の発行している普通株式は、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。
 3 議決権の有無及びその理由
 議決権に制限はありません。
 4 当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		6,306,000		800,000		300,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名2-2-26	880	13.95
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	325	5.15
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	222	3.52
株式会社鹿児島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	鹿児島市金生町6-6 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	195	3.09
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	160	2.53
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2-7-20	130	2.06
ヤマウ従業員持株会	福岡市早良区東入部5-15-7	115	1.82
リックス株式会社	福岡市博多区山王1-15-15	112	1.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	106	1.68
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門1-13-9	101	1.60
権藤 勇夫	福岡市西区	82	1.30
計	-	2,428	38.50

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,007千株(15.98%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,007,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式5,290,000	5,290	同上
単元未満株式	普通株式 9,000		同上
発行済株式総数	6,306,000		
総株主の議決権		5,290	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式720株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウ	福岡市早良区東入部 5 - 15 - 7	1,007,000		1,007,000	15.97
計		1,007,000		1,007,000	15.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604,081	3,357,474
受取手形及び売掛金	² 6,670,821	^{2, 3} 3,848,266
商品及び製品	1,155,407	1,608,639
仕掛品	1,014,860	1,199,778
原材料及び貯蔵品	212,196	287,121
その他	180,945	419,542
貸倒引当金	16,805	10,767
流動資産合計	12,821,506	10,710,053
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,900,897	1,908,806
その他(純額)	1,844,344	1,924,036
有形固定資産合計	3,745,242	3,832,842
無形固定資産		
のれん	162,827	137,117
その他	101,218	119,727
無形固定資産合計	264,046	256,845
投資その他の資産		
投資有価証券	392,811	427,175
投資不動産(純額)	803,090	789,696
その他	532,519	478,649
貸倒引当金	68,935	63,658
投資その他の資産合計	1,659,486	1,631,863
固定資産合計	5,668,774	5,721,551
資産合計	18,490,281	16,431,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,017,726	³ 3,677,936
短期借入金	3,990,278	3,848,360
未払法人税等	165,870	27,521
賞与引当金	243,905	288,509
その他	1,573,808	1,786,186
流動負債合計	10,991,589	9,628,513
固定負債		
長期借入金	2,901,178	2,580,406
役員退職慰労引当金	313,600	279,053
退職給付に係る負債	167,921	147,191
その他	341,626	354,013
固定負債合計	3,724,326	3,360,664
負債合計	14,715,915	12,989,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	313,972	313,972
利益剰余金	2,364,837	2,014,931
自己株式	13,443	13,677
株主資本合計	3,465,365	3,115,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,177	157,785
退職給付に係る調整累計額	105,014	99,404
その他の包括利益累計額合計	240,192	257,190
非支配株主持分	68,808	70,010
純資産合計	3,774,365	3,442,427
負債純資産合計	18,490,281	16,431,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,403,551	8,281,913
売上原価	5,981,466	6,513,735
売上総利益	1,422,084	1,768,177
販売費及び一般管理費	1 2,167,373	1 2,256,862
営業損失()	745,288	488,685
営業外収益		
受取利息	306	283
受取配当金	4,392	5,315
鉄屑処分収入	4,099	5,727
利用分量配当金	58,209	31,758
貸倒引当金戻入額	8,095	9,106
不動産賃貸料	30,089	37,592
その他	43,698	29,949
営業外収益合計	148,892	119,733
営業外費用		
支払利息	34,211	33,235
不動産賃貸費用	25,159	24,132
その他	19,962	4,896
営業外費用合計	79,333	62,264
経常損失()	675,729	431,216
特別利益		
固定資産売却益	1,657	547
特別利益合計	1,657	547
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	680	2,441
投資有価証券評価損	2,601	-
特別損失合計	3,283	2,441
税金等調整前四半期純損失()	677,355	433,110
法人税、住民税及び事業税	26,047	24,176
法人税等調整額	8,511	141,725
法人税等合計	17,535	117,548
四半期純損失()	694,890	315,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,541	2,549
親会社株主に帰属する四半期純損失()	698,432	318,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	694,890	315,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,282	22,608
退職給付に係る調整額	4,717	5,609
その他の包括利益合計	8,564	16,998
四半期包括利益	686,326	298,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689,867	301,113
非支配株主に係る四半期包括利益	3,541	2,549

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	677,355	433,110
減価償却費	265,376	255,902
のれん償却額	25,709	25,709
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,085	11,314
賞与引当金の増減額(は減少)	20,150	44,603
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,405	30,086
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,962	34,546
受取利息及び受取配当金	4,699	5,599
支払利息	34,211	33,235
投資有価証券評価損益(は益)	2,601	-
固定資産売却損益(は益)	1,655	547
固定資産除却損	680	2,441
売上債権の増減額(は増加)	2,787,785	2,827,891
たな卸資産の増減額(は増加)	565,093	713,074
未収消費税等の増減額(は増加)	29,798	75,050
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,115	9,833
その他の固定資産の増減額(は増加)	33,462	27,327
仕入債務の増減額(は減少)	939,371	1,339,789
未払消費税等の増減額(は減少)	128,565	87,909
その他の流動負債の増減額(は減少)	67,088	227,306
その他の固定負債の増減額(は減少)	8,444	3,540
小計	809,745	700,015
利息及び配当金の受取額	4,699	5,599
利息の支払額	34,103	29,666
法人税等の支払額	150,632	158,551
特別退職金の支払額	14,905	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,803	517,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	449,444	466,827
定期預金の払戻による収入	442,440	407,740
有形固定資産の取得による支出	120,292	192,850
有形固定資産の売却による収入	1,678	547
無形固定資産の取得による支出	2,557	8,219
投資不動産の取得による支出	1,500	-
投資有価証券の取得による支出	1,774	1,964
預り保証金の返還による支出	120	-
預り保証金の受入による収入	-	10,250
貸付金の回収による収入	120	1,540
その他	5,939	5,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,390	255,252

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	501,258	310,000
長期借入れによる収入	530,000	400,000
長期借入金の返済による支出	131,688	552,690
自己株式の取得による支出	226	233
リース債務の返済による支出	86,616	71,925
配当金の支払額	32,103	31,641
非支配株主への配当金の支払額	1,695	1,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,588	567,837
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	253,825	305,693
現金及び現金同等物の期首残高	2,219,450	2,768,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,473,276	1 2,463,112

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	8,526千円	18,507千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	718,776千円	604,386千円
受取手形裏書譲渡高	41,478千円	26,244千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-千円	96,720千円
支払手形	-千円	101,844千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	748,895千円	748,665千円
賞与引当金繰入額	117,304千円	149,794千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,137千円	20,695千円
退職給付費用	23,122千円	20,433千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの事業は公共工事関連の比重が高いため、第1、第2四半期連結会計期間に比べ第3、第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	3,296,203千円	3,357,474千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	822,927千円	894,361千円
現金及び現金同等物	2,473,276千円	2,463,112千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,497	5.000	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	9,978	4.989	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,793	6.000	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	コンクリート建造物の点検・調査事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	5,790,942	1,041,700	401,514	54,486	114,908		7,403,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	340		32	734	1,113	
計	5,790,950	1,042,040	401,514	54,518	115,642	1,113	7,403,551
セグメント損失()	342,015	247,467	88,809	64,746	2,728	479	745,288

(注)1.セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	コンクリート建造物の点検・調査事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	6,621,375	1,012,251	433,348	62,714	152,223		8,281,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,947			2,400	6,836	11,183	
計	6,623,323	1,012,251	433,348	65,114	159,059	11,183	8,281,913
セグメント損失()	168,897	207,465	64,328	47,955	4,272	4,234	488,685

(注)1.セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	155円23銭	60円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	698,432	318,112
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	698,432	318,112
普通株式の期中平均株式数(株)	4,499,399	5,298,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 田 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。